

製造事業者 (輸入事業者) (外国製造事業者) 型式承認更新申請書

年 月 日

国立研究開発法人産業技術総合研究所 殿

申請者 住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

下記の特定期計量器の型式の承認につき、計量法第 83 条第 1 項 (第 89 条第 3 項において準用する第 83 条第 1 項) の更新を受けたいので申請します。

1. 事業の区分
届け出た区分を記載する。
(製造/修理の届出の書類等に記載されている。)
2. 当該特定期計量器を製造する工場又は事業場の名称及び所在地 (製造する者の氏名又は名称及び住所) ※ () 内は承認輸入事業者の場合
別に工場がある場合はその工場も記載する。
3. 製造事業者の届出の年月日
1. で受理された年月日
4. 承認を受けようとする特定期計量器 (別紙でも可)

種 類	型式承認番号	承認 (及び更新) の 年 月 日	生 産 数	備 考
				事業の区分が異なる場合は、事業の区分毎に判別できるように記載のこと。 製造する工場等が異なる場合は、工場等の別が判別できるように記載のこと。 備考欄に、指定製造事業者の適用がある場合はその旨を記載のこと。(指定製造更新手数料は、型式の承認件数に、1, 950円を乗じた額となる。)

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。
- 2 承認輸入事業者又は承認外国製造事業者については、1 及び 3 の記載は要しない。(項目はそのまま)
 - 3 生産数は、直近 3 年間の生産数を各年毎に記載すること
 - 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。
 - 5 「承認 (及び更新) の年月日」は、承認日と全ての更新日を記載。
※1 回目の更新:承認日 2 回目の更新:承認日と 10 年後の同月日。

(記入例)

製造事業者 (輸入事業者) (外国製造事業者) 型式承認更新申請書

〇〇〇〇年△△月□□日

※日付は必ず記入

国立研究開発法人産業技術総合研究所 殿

申請者 住所 〇〇県□□市△△1丁目2番3号

氏名 産総研株式会社

代表取締役社長 計量 一郎 印

※役職名は正確に記載 (他に代表取締役・取締役社長等)

下記の特定計量器の型式の承認につき、計量法第83条第1項 (第89条第3項において準用する第83条第1項) の更新を受けたいので申請します。

1. 事業の区分

質量計第一類

2. 当該特定計量器を製造する工場又は事業場の名称及び所在地 (製造する者の氏名又は名称及び住所)

〇〇県□□市△△1丁目2番〇号

産総研株式会社 □□工場

3. 製造事業者の届出の年月日

平成〇年△△月□□日

4. 承認を受けようとする特定計量器

種類	型式承認番号	承認 (及び更新) の年月日	生産数	備考
例) 非自動はかり	第 D95△号	〇〇〇〇年△月□□日 〇〇〇〇年△月□□日	平成 27 年 〇〇台 平成 28 年 △△台 平成 29 年 □□台	

↑

※2回目の更新申請の場合

捨印